

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第49期) 至 平成30年3月31日

株式会社 **近鉄エクスプレス**

(E04364)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
① 連結貸借対照表	33
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	35
連結損益計算書	35
連結包括利益計算書	36
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
⑤ 連結附属明細表	67
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
① 貸借対照表	68
② 損益計算書	70
③ 株主資本等変動計算書	72
④ 附属明細表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第49期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収入	(百万円)	281,505	327,192	420,252	474,330	553,197
経常利益	(百万円)	15,267	18,429	17,907	13,036	17,345
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,417	10,489	9,773	4,487	7,002
包括利益	(百万円)	20,957	20,131	4,606	△3,020	5,724
純資産額	(百万円)	111,231	129,687	135,199	126,016	128,988
総資産額	(百万円)	167,966	194,553	385,902	379,244	390,273
1株当たり純資産額	(円)	3,009.69	1,750.16	1,741.44	1,627.84	1,662.72
1株当たり 当期純利益金額	(円)	261.60	145.68	135.74	62.33	97.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.5	64.8	32.5	30.9	30.7
自己資本利益率	(%)	9.5	9.0	7.9	3.7	5.9
株価収益率	(倍)	17.5	18.5	11.0	27.0	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,756	9,457	20,143	14,589	15,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,016	△10,870	△147,207	△5,342	△10,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,864	△1,424	144,744	△5,657	△2,754
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	47,963	48,700	63,903	65,506	67,856
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	10,219 (2,622)	10,680 (2,787)	17,311 (4,111)	18,159 (3,990)	18,140 (4,008)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第47期において、株式取得によりAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結の範囲に含めたことから、営業収入、総資産額、従業員数が増加し、自己資本比率が低下しております。なお、当該取得のみなし取得日を平成27年6月30日としており、かつ同社グループが12月決算会社であることから、第47期については平成27年12月31日現在の同社財務諸表に基づき、平成27年7月1日から12月31日までの6ヵ月間の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収入 (百万円)	82,170	98,807	85,179	85,326	101,145
経常利益 (百万円)	7,727	9,072	7,700	13,085	8,829
当期純利益 (百万円)	5,954	5,554	6,830	10,346	5,555
資本金 (百万円)	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216
発行済株式総数 (株)	36,000,000	36,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	53,710	58,648	62,828	71,718	75,542
総資産額 (百万円)	78,205	88,178	232,570	231,755	234,175
1株当たり純資産額 (円)	1,492.00	814.59	872.64	996.12	1,049.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	46.00 (17.00)	36.00 (20.00)	26.00 (10.00)	26.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	165.40	77.15	94.87	143.70	77.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	66.5	27.0	30.9	32.3
自己資本利益率 (%)	11.7	9.9	11.2	15.4	7.5
株価収益率 (倍)	27.7	35.0	15.8	11.7	25.9
配当性向 (%)	24.2	29.8	27.4	18.1	33.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,122 (425)	1,103 (431)	1,047 (520)	1,065 (612)	1,071 (689)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第47期の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額20円(株式分割前)に、期末の配当額16円(株式分割後)を加えた金額となっております。
4. 第47期における総資産の増加及び自己資本比率の低下は、平成27年5月29日にAPL Logistics Ltdの全株式を取得し、連結子会社化したことによるものです。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社。以下、同じ。)業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年9月	近畿日本ツーリスト株式会社(現 KNT-CTホールディングス株式会社。以下、同じ。)に商号変更。
昭和44年4月	香港にKintetsu World Express (HK) Ltd. を設立。
5月	米国にKintetsu World Express (U.S.A.), Inc. を設立。
昭和45年1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社(現 当社)が発足、同月利用航空運送事業(混載業)の免許を取得。
昭和50年8月	シンガポールにKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. を設立。
昭和56年8月	原木ターミナル(千葉県市川市)を開設。
昭和57年6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社(現 株式会社近鉄トランステックに社名を変更)を設立。
昭和60年2月	英国にKintetsu World Express (U.K.) Ltd. を設立。
7月	西ドイツ(現 ドイツ)にKintetsu World Express (Deutschland) GmbHを設立。
昭和62年4月	台湾にKintetsu World Express (Taiwan), Inc. を設立。 マレーシアにKintetsu Integrated Air Services Sdn. Bhd. (現 Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn. Bhd.) を設立。
昭和64年1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd. (現 KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.) を設立。
平成2年8月	フランスにKintetsu World Express (France) S.A. (現 Kintetsu World Express (France) S.A.S.) を設立。
平成5年4月	人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立(平成15年、両社が合併し、株式会社近鉄コスモスが発足)。
平成6年1月	グループの経営効率化のため、「米州本部」、「欧州・アフリカ本部」、「アジア・オセアニア本部」を新設、日本を含めた世界四極経営体制を導入。
7月	当社において、日本では航空貨物業界初のISO9002(品質保証の国際規格、平成15年にISO9001へ認証変更)認証を取得。
平成8年4月	南アフリカにKintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd. を設立。
5月	韓国にKintetsu World Express (Korea), Inc. を設立。
11月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司(Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.)を設立。
平成9年7月	インドにKintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. を設立。
平成10年11月	成田ターミナル(千葉県山武郡)を竣工。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ジャスダック市場)へ上場(平成16年9月上場を廃止)。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
平成15年1月	環境ISO14001の認証を取得(成田ターミナル)。
9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
12月	TAPA(貨物の保安に関する国際標準)認証を国内邦人フォワーダーとして初めて取得(成田ターミナル)。
平成16年12月	旧TACT跡地(千葉県市川市)に第4原木ターミナルを竣工。
平成17年1月	中部国際空港ターミナルを竣工。
5月	株式会社商船三井と業務・資本提携契約を締結。
7月	りんくうターミナル(大阪府泉佐野市)を竣工。
平成18年1月	従来の「アジア・オセアニア本部」を「東アジア・オセアニア本部」と「東南アジア・中近東本部」に分割し、世界五極経営体制となる。
平成23年11月	本社を千代田区大手町から港区港南へ移転。
平成27年5月	シンガポールに本社を置く物流企業、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結子会社化、「APLL本部」を新設。

3 【事業の内容】

当社の関係会社の状況は、株式会社近鉄エクスプレス（当社）、連結子会社136社及び持分法適用会社10社、近鉄グループホールディングス株式会社（その他の関係会社）で構成されており、貨物運送事業（航空、海上、陸上における利用運送）、倉庫業及びその他付帯事業をグローバルに展開しております。

広範な地域にわたり国際物流サービスを提供する当社の報告セグメントは、当社及び株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ他による「日本」、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 他による「米州」、Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH他による「欧州・中近東・アフリカ」、Kintetsu World Express (HK) Ltd. 他による「東アジア・オセアニア」、KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. 他による「東南アジア」及びAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社による「APLL」で構成されております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりであります。

1. 貨物運送事業

(1) 貨物利用運送事業（航空、海上、鉄道）

複数の荷主から集荷した貨物を取りまとめ当社が運送人となり、実運送事業者（航空会社、船会社、鉄道会社）に運送を委託し、荷主から收受する運賃と実運送事業者へ支払う運賃の差額を差益とするものです。

(2) 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業

一般貨物自動車運送業とは、貨物自動車運送事業法に基づき営業用貨物自動車を使用して運送事業を行い、その運賃を收受するものです。貨物自動車利用運送業とは、他の貨物自動車運送事業者を利用して運送事業を行い、運賃を收受するものです。

(3) 航空運送代理店業

航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し、荷主から受託した貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を收受するものです。

(4) 輸入混載貨物仕分業務

海外の利用航空運送事業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人又は通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しております。その手数料として、海外の利用航空運送事業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃回収手数料を收受するものです。

(5) 通関業

通関業法に基づき輸出入に伴う通関手続きを荷主から委任を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによってその手数料としての通関手数料を收受するものです。

(6) 梱包業

貨物の特殊梱包を行うものです。

2. 倉庫業（流通加工・作業サービス含む）

貨物の仕分け、保管、在庫管理、検品、流通加工、及びそれらに付随するサービスを行うものです。

3. その他付帯事業

(1) 人材派遣業

貨物運送事業を中心とした人材派遣を行うものです。

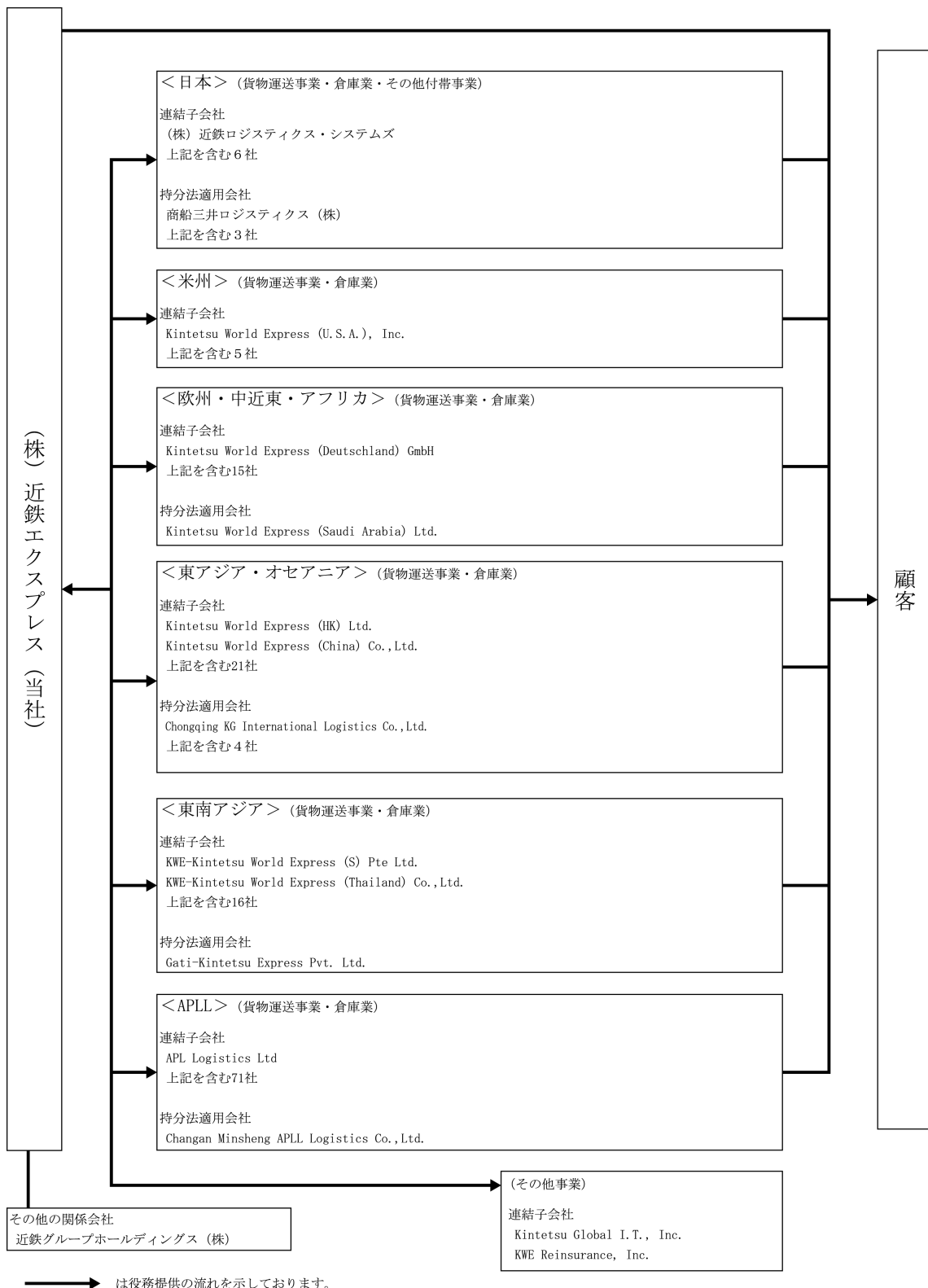
(2) 不動産管理業

物流関連施設の管理を行うものです。

(3) 損害保険代理店業

損害保険会社との間で締結する貨物の運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を收受するものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(その他の関係会社)									
近鉄グループホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 天王寺区	126,476 百万円	鉄軌道事業	47.1 (3.0) [0.1]	兼任3名		—	近鉄ブランド 使用料及び広 告分担金の支 払	(注)1 (注)2 (注)3
(連結子会社)									
(米州)									
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	米国	8,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	(注)4
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	カナダ	2,000 千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注)1
World Wide Customs Brokers Ltd.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	—	1	—	なし	(注)1
KWE do Brasil Servicos Logisticos Ltda.	ブラジル	7,000 千BRL	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (71.4)	—	—	—	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	50 千MXN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	—
(欧州・中近東・アフリカ)									
Kintetsu World Express (U.K.) Ltd.	英国	1,200 千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	ドイツ	2,340 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	—	3	—	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (France) S.A.S.	フランス	1,220 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	—	2	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	オランダ	4,098 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Ireland) Ltd.	アイルランド	375 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	800 千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	74.9 (53.9)	—	3	—	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Switzerland) Ltd.	スイス	400 千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	—	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	イタリア	346 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (40.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Middle East) FZE	アラブ 首長国連邦	2,000 千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (RUS), Inc. LLC	ロシア	76,890 千RUB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	—	3	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Sweden) AB	スウェーデン	1,500 千SEK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (EA) B.V.	オランダ	2,500 千EUR	欧州・中近東・ア フリカ法人の管理・統 括	100.0	1	1	—	なし	—
Kintetsu World Express (Czech) s.r.o.	チェコ	3,500 千CZK	国際航空貨物運送業	100.0 (100.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注)1
KWE-MSASA Joint Venture Pty Ltd.	南アフリカ	100 ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express Middle East Logistics L.L.C	アラブ 首長国連邦	300 千AED	通関業	100.0 (100.0)	—	2	—	なし	(注)1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(東アジア・オセアニア)									
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	—	2	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.	台湾	582,000 千TWD	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Australia) Pty Ltd.	オーストラリア	240 千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu South China Co., Ltd.	香港	5,000 千HK\$	中国南部地域における 当社グループ企業 への投資	100.0 (100.0)	1	1	—	なし	(注) 1
Kintetsu Logistics (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	37,503 千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Far East Development Co., Ltd.	香港	99,361 千HK\$	中国北部・中部地域 における当社グループ 企業への投資	100.0	—	1	—	なし	(注) 4
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	韓国	1,550,000 千KRW	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (93.5)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.	中国	17,200 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	1	4	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Shanghai Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	1,400 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Xiamen) Co., Ltd.	中国	1,360 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Dalian Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	850 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Suzhou Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Xiamen) Co., Ltd.	中国	500 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Yantai Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	300 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.	中国	15,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	1	4	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Guangzhou) Ltd.	中国	10,000 千CNY	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Zhongshan Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Shanghai Fengxian Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	800 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Dalian BLP Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	800 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Xi'an Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Info Trade Ltd.	香港	2 HK\$	貿易業	100.0 (100.0)	—	2	—	なし	(注) 1
(東南アジア)									
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	シンガポール	63,300 千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 4
Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	1,200 千MYR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	—
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	タイ	850,000 千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	98.0 (58.9)	1	1	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(東南アジア)									
Kintetsu Logistics (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	25 千MYR	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.	インド	33,100 千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
PT. Kintetsu World Express Indonesia	インドネシア	500 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Vietnam), Inc.	ベトナム	5,100 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	95.0 (43.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Vietnam), Inc.	ベトナム	2,000 千US\$	倉庫業	100.0 (40.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
KWE Development (Thailand) Co., Ltd.	タイ	488,000 千THB	タイにおける当社グループ企業への投資	100.0 (66.1)	—	1	—	なし	(注) 1 (注) 4
Kintetsu Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	30,000 千THB	倉庫業	100.0 (80.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
PT. Kintetsu Logistics Indonesia	インドネシア	2,250 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	フィリピン	500,000 千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 4
Kintetsu World Express (Subic) Inc.	フィリピン	300 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Clark) Inc.	フィリピン	10,000 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Philippines) Inc.	フィリピン	10,000 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア	700 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	4	—	貨物取扱委託	(注) 1
(APLL)									
APL Logistics Ltd	シンガポール	465,530 千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 4
APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC	米国	8,823 千US\$	持株会社	51.0 (51.0)	—	—	—	なし	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Americas, Ltd	米国	16,901 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Transportation Management Services, Ltd	米国	1 千US\$	自動車関連物流業 鉄道・自動車利用運送業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
APL Logistics Warehouse Management Services, Inc	米国	1,414 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
Vascor, Ltd.	米国	500 US\$	自動車関連物流業	50.0 (50.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
APL Logistics Warehouse Management Services de Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ	3,275 千MXN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
APL Logistics Holdings de Chile, S. A.	チリ	8,908,317 千CLP	持株会社	100.0 (100.0)	—	—	—	なし	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Chile S. A.	チリ	9,391,397 千CLP	倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Europe B. V.	オランダ	141,880 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
APL Logistics China, Ltd.	中国	2,200 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業 自動車関連物流業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
その他60社									

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(日本)									
株式会社近鉄トランステック	東京都 墨田区	82 百万円	貨物自動車運送事業 軽貨物自動車運送業	100.0 (49.0)	—	2	—	トラック輸送 委託	(注) 1
株式会社近鉄コスモス	東京都 中央区	90 百万円	人材派遣業 荷役作業業 梱包業	100.0	—	4	—	人材派遣受入 荷役作業委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 販売	東京都 港区	90 百万円	国際航空貨物販売代 行業 国際海上貨物販売代 行業	100.0	—	2	—	貨物取扱仲立 委託	—
株式会社近鉄ロジスティクス ・システムズ	東京都 品川区	350 百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	—	2	—	貨物取扱委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 四国	愛媛県 松山市	50 百万円	国際航空貨物販売代 行業 国際海上貨物販売代 行業	60.0	—	2	—	貨物取扱仲立 委託	—
近鉄・パナソニック トレーディングサービス 株式会社	大阪府 大阪市	10 百万円	輸出入業務に関わる 一般事務代行 通関業	65.0	—	3	—	貨物取扱委託	—
(その他)									
Kintetsu Global I.T., Inc.	米国	100 千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	1	3	—	システム使用 料	(注) 1
KWE Reinsurance, Inc.	米国	1,000 千US\$	損害保険業	100.0	1	2	—	損害保険委託	—
(持分法適用非連結子会社)									
Trans Global Logistics Group Ltd.	香港	56,700 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	97.1 (0.5)	—	3	有	貨物取扱委託	(注) 4
(持分法適用関連会社)									
株式会社グローバルエアー ゴサービス	東京都 港区	20 百万円	自動車運送取扱事業	50.0	—	3	—	貨物取扱委託	—
商船三井ロジスティクス 株式会社	東京都 千代田区	756 百万円	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	24.9	—	—	—	貨物取扱委託	—
株式会社プロジェクト カーゴ ジャパン	東京都 江東区	50 百万円	プロジェクト関連営 業、コンサルティング、 エンジニアリング等	49.0	—	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.	サウジアラビ ア	5,000 千SAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.	中国	10,000 千CNY	倉庫業	49.0 (49.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.	中国	3,000 千CNY	倉庫業	50.0 (50.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.	中国	8,150 千CNY	国内運送事業	49.0 (49.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.	インド	5,000 千INR	国内運送事業 国内利用航空事業 倉庫業	30.0 (30.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.	中国	162,064 千CNY	自動車関連物流業	20.7 (20.7)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. []は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,414 [1,366]
米州	969 [350]
欧州・中近東・アフリカ	1,062 [281]
東アジア・オセアニア	3,543 [316]
東南アジア	3,474 [509]
APLL	6,641 [1,186]
報告セグメント計	18,103 [4,008]
その他	37 [-]
合計	18,140 [4,008]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,071 [689]	38.2	13.5	7,709,063

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 714名 (平成30年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ等において労働組合が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」こととあります。当社グループは、グローバルネットワークを駆使してお客様にさまざまな価値提供を行うことにより、輸送業者としてのみならず、欠かすことの出来ないビジネスパートナーとして認知していただけるよう、お客様と Win-Win の関係を構築することが当社グループの目指す真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”であると考えます。

その実現に向け、当社グループは、今後も世界中のお客様へ信頼と満足を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えています。

この基本方針に基づき、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画“Going to the Next Phase!”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）を策定し、現在その目標達成に向け諸施策に取り組んでいます。同計画では「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことをビジョンとし、3つの戦略の柱を掲げています。

1. 業界で最も多彩なサービスを提供する。

KWEの強みである航空及び海上貨物輸送に、APLLのバイヤーズコンソリデーション、受発注管理、鉄道輸送や多彩なロジスティクス・サービスを新たに加えた幅広いソリューションメニューから、お客様へ最適な提案を行います。

2. 生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する。

従来の生産物流に加え、調達物流やeコマースを含めた販売物流まで、多種多様な市場に適したサービスを提供します。

3. コーポレート力を結集し生産性を高める。

グループ企業が保有するインフラやノウハウを有効活用し、業務の効率化や購買力の向上に取り組み、グループシナジーの創出を実現します。

また、当社グループは、主力事業である航空及び海上貨物輸送事業を強化することで、グループ全体の取扱物量をさらに拡大し、欧米競合他社と世界で対等に戦うための経営基盤をより強固なものにしていくことに注力していきます。加えてAPLLとの協業を通じ、ますます多様化するお客様のニーズに対応し、常に満足いただけるソリューションを提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”となることを目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成31年3月期（2018年度）の業績目標数値 について、平成30年3月期の業績等を踏まえ、平成30年5月11日に以下のように修正しています。

平成31年3月期 通期連結業績予想の修正

（平成30年4月1日～平成31年3月31日：中期経営計画最終年度）

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成29年5月11日修正）	568,000	18,000	17,600	7,200	100円00銭
今回修正予想（B）	585,000	19,200	18,600	8,700	120円84銭
増減額（B）－（A）	17,000	1,200	1,000	1,500	－
増減率（%）	3.0	6.7	5.7	20.8	－
（参考）前期実績	553,197	17,551	17,345	7,002	97円26銭

なお、当社グループは、中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大を最重点目標とし、同計画のスローガンとして、グループでの中期的な取扱物量、航空貨物輸送で70万トン、海上貨物輸送で70万TEUの達成を掲げています。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

国際物流市場におきましては、航空及び海上貨物輸送ともに引き続き旺盛な輸送需要が期待されるものの、運賃原価の上昇や地政学的なリスクの顕在化、世界的に広がる保護貿易政策の動向など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは欧米競合他社と世界で対等に戦うための経営基盤をより強固なものにして一層の成長を遂げるために、上述の中期経営計画の戦略の実践に引き続き注力していきます。

また、グループを挙げて、リスク管理の強化、コンプライアンス意識の向上、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、グローバルに事業を展開する物流企業として、物流サービスの提供を通じて新たな価値と最良の環

境を創造し、ステークホルダーとともにグローバル社会の発展に貢献していきます。

なお、上記の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

(1) 経済状況

当社グループの業績及び財務状況は、国内外の経済・景気動向、顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。また、グローバルに波及する可能性のある金融危機や自然災害、パンデミック、テロ等の社会的混乱等が発生した場合も、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループは、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引の運用にあたっては、社内管理規程等に則って執行と管理が行われており、原則的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針としております。

(3) 燃油価格の変動

当社グループは、燃油価格の高騰が運送原価に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社並びに海運各社等、実運送会社との緊密な関係とチャネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 運賃・運送原価の変動

当社グループの利用運送に係る航空各社、海運各社等への支払運賃・運送原価が増加した際は、費用の増加分を荷主に負担をお願いしますが、何らかの理由で販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) M&A、資本・業務提携

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本業務提携を行うことがあります。平成27年5月にはグローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltdの買収（連結子会社化）を行っております。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、又は事業環境の変化や競合状況等により期待する成果を得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的な規制

当社グループの事業活動におきましては、輸送並びに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国において実施されております。主なものとしては、社会的規制（安全性確保のための規制等）や輸送事業に関する法的な規制などがあります。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、各種の法規制に関して不適切な対応や重大な違反をした場合には、制裁等により業務が制限されたり課徴金が課せられるなど、グループの業績やブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟・係争等

当社グループは、事業活動に関して様々な形で訴訟等の対象となる可能性があり、その内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 輸送事故

当社グループは、貨物運送事業者として培ったノウハウを通じて細心の注意を払い、国際物流事業を展開しておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 物流施設における保管並びにセキュリティ

当社グループは、日本並びに海外の物流施設においてサービスを提供しており、保管環境の整備並びにセキュリティにつきまして万全の対策を講じておりますが、地震その他の広域災害、戦争、テロ等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客データ管理・情報の漏洩

当社グループの顧客情報並びに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩がないよう定期的に監査並びにチェックを実施しております。また、個人情報保護に関する法律に則って、全社的な情報保護の方針を定め、従業員への周知徹底を図っております。もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムのセキュリティ

当社グループは、グループ間でコンピュータシステムを統合し、グローバルに展開している業務活動の多くをIT化しております。そのため、データセンターやネットワーク回線を二重化するなど情報システムの安定運用に努めるとともに、不正アクセスやコンピュータウイルスに対してハード・ソフトの両面から危機管理体制の整備に取り組んでおります。しかし、予測できないコンピュータウイルスやサイバーテロ、停電等により、情報システムが長時間にわたり機能しなくなる事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、米国では着実に拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。中国では内需の減速が見られましたが、輸出の拡大等により総じて安定した動きとなりました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに輸送需要の拡大が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で580千トン（前期比17.0%増）、輸入件数で1,328千件（同10.0%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で663千TEU（同19.3%増）、輸入件数で277千件（同13.1%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は553,197百万円（同16.6%増）となりました。

営業原価は、運賃原価の上昇等により前期に比べ71,218百万円増加し、460,534百万円（同18.3%増）となりました。営業総利益率は16.8%となり、前期の17.9%より1.1ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、取扱高の増加に伴う人件費の増加等により3,171百万円増加し、75,110百万円（同4.4%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ4,476百万円増加し、17,551百万円（同34.2%増）となりました。営業収入営業利益率は3.2%で、前期の2.8%より0.4ポイント上昇しました。

営業外収益は、還付消費税等を計上したものの、前期に比べ為替差益が減少したこと等により515百万円減少し、1,427百万円（同26.5%減）となりました。営業外費用は、持分法による投資損失が減少したこと等により前期に比べ348百万円減少し、1,632百万円（同17.6%減）となりました。これらの結果、経常利益は、前期に比べ4,309百万円増加し、17,345百万円（同33.1%増）となりました。

特別利益において、固定資産売却益568百万円、受取和解金526百万円、減損損失戻入益94百万円を計上しました。特別損失においては、主に国内の土地・建物等に対する減損損失175百万円、連結子会社の清算手続きの開始に伴う子会社清算損457百万円、貸倒引当金繰入額1,019百万円等を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ4,393百万円増加し、16,879百万円（同35.2%増）となりました。

法人税等合計は前期に比べ1,516百万円増加し、8,498百万円（同21.7%増）となりました。

以上により、当期純利益は前期に比べ2,876百万円増加し、8,381百万円（同52.3%増）となり、非支配株主に帰属する当期純利益1,378百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2,515百万円増加し、7,002百万円（同56.1%増）となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や自動車関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は153千トン（前期比10.2%増）となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は360千件（同

13.5%増)となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や大口資材を中心に出荷が増加し、取扱容積で145千TEU(同16.3%増)、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が順調に推移し、取扱件数で114千件(同11.6%増)となりました。ロジスティクスにつきましては、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は127,807百万円(同15.8%増)、営業利益は6,189百万円(同39.4%増)となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品やヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱重量は102千トン(前期比21.7%増)となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱件数は124千件(同20.6%増)となりました。海上貨物は、輸出では液晶関連品や半導体製造装置等で順調な荷動きとなり、取扱容積で46千TEU(同8.7%増)、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で33千件(同11.6%増)となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、営業収入は53,219百万円(同20.3%増)、営業利益は3,582百万円(同44.1%増)となりました(1米ドル当たりの円換算レートは、当期が110.85円、前期が108.38円)。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は63千トン(前期比19.0%増)となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は122千件(同5.9%増)となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱容積は20千TEU(同5.6%増)、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は15千件(同18.3%増)となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダでの取扱いが増加しました。

この結果、営業収入は38,636百万円(同22.9%増)、営業利益は623百万円(同54.0%減)となりました(1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が129.70円、前期が118.79円)。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売の拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は146千トン(前期比24.4%増)となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は498千件(同7.0%増)となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で199千TEU(同30.1%増)、輸入では液晶関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で61千件(同11.9%増)となりました。ロジスティクスにつきましては、中国、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、営業収入は96,131百万円(同24.9%増)、営業利益は5,634百万円(同13.4%増)となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に順調に推移し、取扱重量は114千トン(前期比12.8%増)となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は222千件(同8.0%増)となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品、モーターサイクル等で旺盛な荷動きとなり、取扱容積で142千TEU(同38.3%増)、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で53千件(同17.5%増)となりました。ロジスティクスにつきましては、全体として活況感に乏しく、前年並みの推移となりました。

この結果、営業収入は54,716百万円(同22.1%増)、営業利益は3,257百万円(同9.1%増)となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスにつきましても、総じて堅調に推移したことにより、APLL全体の営業収入は194,860百万円(前期比10.9%増)となり、加えて販管費の抑制も進んだことにより、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、4,159百万円(同55.7%増)の営業利益を確保しましたが、継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため1,986百万円の営業損失(前期は営業損失3,353百万円)となりました(1米ドル当たりの円換算レートは、当期は112.19円、前期が108.84円。APLLは12月決算のため、1月から12月の期中平均レートを適用)。

生産・受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績及び受注実績

当社グループは、主に貨物輸送事業を主な事業としているため、記載を省略しております。

② 販売実績

販売実績としての営業収入については、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析] (2) 経営成績」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末「以下「当期末」という。」における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から11,028百万円増加し、390,273百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から16,339百万円増加し、194,440百万円となりました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が14,481百万円、現金及び預金が2,556百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末から5,310百万円減少し、195,832百万円となりました。これは、有形固定資産合計が639百万円、投資その他の資産合計が主に持分法による会計処理により770百万円それぞれ増加しましたが、主にのれん等の償却により無形固定資産合計は6,720百万円の減少となったこと等によるものです。

当期末における負債合計は、前期末から8,056百万円増加し、261,284百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から18,964百万円増加し、123,414百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が10,564百万円増加し、また短期借入金も一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振り替えたこと等により10,584百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末から10,907百万円減少し、137,869百万円となりました。これは主に、長期借入金が上述短期借入金への振り替えを含み10,585百万円減少したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から2,972百万円増加し、128,988百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益7,002百万円と、配当の支払い1,871百万円により利益剰余金は5,130百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから2,517百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から30.7%になりました。

各セグメントの資産は、以下のとおりであります。

<日本>

セグメント資産は前期末に比べ6,154百万円増加し76,415百万円（前期末比8.8%増）となりました。取扱高の増加に伴う受取手形及び営業未収入金の増加のほか、物流施設の建設等により有形固定資産が増加しました。

<米州>

セグメント資産は前期末に比べ2,083百万円増加し22,258百万円（前期末比10.3%増）となりました。取扱高の増加に伴い、受取手形及び営業未収入金等が増加しました。

<欧州・中近東・アフリカ>

セグメント資産は前期末に比べ2,180百万円増加し19,035百万円（前期末比12.9%増）となりました。取扱高の増加に伴い、受取手形及び営業未収入金等が増加しました。

<東アジア・オセアニア>

セグメント資産は前期末に比べ5,429百万円増加し56,030百万円（前期末比10.7%増）となりました。取扱高の増加に伴い、受取手形及び営業未収入金等が増加しました。

<東南アジア>

セグメント資産は前期末に比べ2,123百万円増加し29,220百万円（前期末比7.8%増）となりました。取扱高の増加に伴う受取手形及び営業未収入金の増加のほか、物流施設の建設等により有形固定資産が増加しました。

<APLL>

セグメント資産は前期末に比べ2,861百万円減少し192,319百万円（前期末比1.5%減）となりました。受取手形及び営業未収入金等の増加のほか、物流施設の拡充及びソフトウェア等への投資により有形固定資産及び無形固定資産が増加した一方で、のれんの償却等により無形固定資産は減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前期末に比して2,349百万円増加し、67,856百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して473百万円増加し、15,063百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,879百万円、減価償却費7,932百万円、のれん償却額3,753百万円、仕入債務の増加額7,931百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額14,494百万円、法人税等の支払額8,473百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,687百万円増加し、10,030百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,192百万円、無形固定資産の取得による支出4,332百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,902百万円減少し、2,754百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額6,024百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出5,825百万円、配当金の支払額1,871百万円、非支配株主への配当金の支払額976百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、航空貨物輸送、海上貨物輸送のための航空会社、船会社への支払運賃やトラック輸送に係る輸送運賃等の直接原価のほか、通関や輸送オペレーションに係る人件費や倉庫業に係る物流施設賃借料等の施設費等の間接原価、並びに人件費を始めとする販売費及び一般管理費であります。設備投資需要のうち主なものは、物流施設関連の拡充及び修繕等に関するものであります。また、返済計画通りに借入金を返済してまいります。

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金又は各々の関係会社が使用する現地通貨での借入金によって調達しております。また、APL Logistics Ltdの買収に係る資金需要は手許資金及びシンジケートローン契約による借入金にて調達いたしました。以上により、当期末における借入金残高は、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）42,024百万円、長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）123,651百万円になりました。

当社グループは、効率的な内部資金の活用、並びに営業活動から生み出されるキャッシュ・フロー等により、今後の資金需要に対応することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、“グローバル・ロジスティクス・パートナー”としての地位向上を目指し、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行っておりますが、当期もこの方針に従い10,299百万円の設備投資を行いました。これらは主として物流施設関連の拡充及び修繕、IT関連機器、車両運搬具、事務所関連設備備品等の拡充、またソフトウェアの開発・導入によるものです。

セグメント別では、日本で1,626百万円、米州で196百万円、欧州・中近東・アフリカで137百万円、東アジア・オセアニアで419百万円、東南アジアで755百万円、APLLで6,483百万円、その他で679百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	日本	ターミナル	5,457	15	2,139 (62,984)	-	25	7,636	10 (6)
原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	173	-	250 (3,306)	1	2	426	100 (79)
第2原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	877	1	911 (8,323)	0	14	1,805	50 (30)
第4原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	1,961	5	1,477 (23,446)	16	25	3,485	18 (33)
中部国際空港ターミナル (愛知県常滑市)	日本	ターミナル	586	4	945 (7,950)	-	5	1,541	28 (15)
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	日本	ターミナル	590	-	1,329 (6,923)	-	0	1,920	- (-)
りんくうターミナル (大阪府泉佐野市)	日本	ターミナル	255	0	1,316 (4,620)	-	6	1,578	58 (33)
三郷グリーンウェアハウス (埼玉県三郷市)	日本	ターミナル	2,619	13	2,486 (13,736)	2	46	5,168	2 (-)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱近鉄ロジスティクス・ システムズ(東京都品川区)	日本	ターミナル 事業所等	263	32	-	168	607	1,072	366 (96)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. (米国)	米州	ターミナル 事業所等	180	0	425 (34,392)	5	140	752	462 (252)
Kintetsu World Express (Canada) Inc. (カナダ)	米州	ターミナル 事業所等	1,506	-	519 (80,393)	0	133	2,160	393 (96)
Kintetsu World Express (HK) Ltd. (香港)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	688	7	-	-	106	801	509 (4)
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc. (台湾)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	148	-	310 (7,212)	1	596	1,056	352 (76)
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. (シンガポール)	東南アジア	ターミナル 事業所等	1,248	0	-	-	362	1,611	374 (13)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	東南アジア	ターミナル 事業所等	1,288	2	1,543 (192,954)	153	61	3,050	928 (39)
APL Logistics Ltd (シンガポール)	APLL	ターミナル 事業所等	425	2,314	206 (91,190)	304	5,172	8,424	6,641 (1,186)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3. APL Logistics Ltdには、同社及びその連結子会社70社の設備及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	36,000	72,000	—	7,216	—	4,867

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	22	77	186	8	10,889	11,214	—
所有株式数 (単元)	—	119,758	3,282	379,734	176,553	9	40,589	719,925	7,500
所有株式数 の割合(%)	—	16.63	0.46	52.75	24.52	0.00	5.64	100.00	—

(注) 自己株式2,364株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	31,755,800	44.11
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,826,000	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,698,900	3.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,319,400	3.22
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	1,875,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,742,500	2.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,145,200	1.59
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,051,400	1.46
JUNIPER (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	949,400	1.32
計	—	49,962,600	69.39

(注) 1. 平成28年6月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	2 MANCHESTER SQUARE, LONDON, W1U 3PA, ENGLAND	3,684,700	5.12

2. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者3社が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 GROSVENOR PLACE, LONDON SW1X 7GG, ENGLAND	792,300	1.10
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15TH FL., LOS ANGELES, CA 90025, U.S.A.	244,200	0.34
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 PLACE DES BERGUES, 1201 GENEVA, SWITZERLAND	173,400	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,472,800	3.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,990,200	719,902	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	—
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	719,902	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番1号	2,300	—	2,300	0.00
計	—	2,300	—	2,300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,364	—	2,364	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び将来の国内外での事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり26円（うち中間配当10円）としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	719	10円
平成30年6月19日 定時株主総会決議	1,151	16円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,620	5,650	6,430 ※2,548	1,817	2,576
最低(円)	3,160	3,645	4,195 ※1,466	1,157	1,813

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割（平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,992	2,391	2,412	2,576	2,461	2,107
最低(円)	1,813	1,947	2,196	2,368	1,971	1,875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		植田 和保	昭和27年5月17日	昭和51年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 当社監査役 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役副社長 当社取締役会長(現在)	(注)3	5,900
代表取締役 社長執行役員		鳥居 伸年	昭和34年3月6日	昭和57年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社フォワーディング営業部長 当社執行役員フォワーディング営業部長 当社執行役員輸出営業部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	1,600
取締役 副社長執行役員	APLL、情報システム統括	富山 譲治	昭和32年1月2日	昭和55年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社米州副本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 取締役副社長 当社米州副本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 取締役社長 当社執行役員米州副本部長 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長執行役員(現在)	(注)3	2,400
取締役 常務執行役員	営業統括	平田 圭右	昭和31年5月6日	昭和55年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社海上営業部長 当社執行役員コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長 当社執行役員東アジア・オセアニア副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	8,200
取締役 上席執行役員	企画総務統括	高橋 克文	昭和33年9月6日	昭和57年4月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	3,400
取締役 上席執行役員	人事・財務経理・監査統括	廣澤 靖幸	昭和34年1月1日	昭和56年4月 平成16年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社フォワーディング営業部部次長 当社監査部長 当社常勤監査役 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長 (現在)	(注)3	4,800
取締役		田中 早苗	昭和37年7月15日	平成元年4月 平成3年9月 平成27年6月 弁護士登録 田中早苗法律事務所代表(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		柳井 準	昭和25年7月5日	昭和48年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年6月 三菱商事株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社副社長執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—
常勤監査役		坂井 敬	昭和32年9月18日	昭和57年4月 平成22年4月 平成28年6月 当社入社 当社通関監理部長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	4,800
常勤監査役		渡邊 克己	昭和36年1月2日	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成29年6月 当社入社 当社経理部部次長 当社監査部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	4,600
監査役		河崎 雄亮	昭和29年6月21日	昭和59年10月 平成16年4月 平成28年7月 平成29年6月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員(平成28年6月退任) 河崎雄亮公認会計士事務所 事務所長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役		安本 幸泰	昭和31年2月24日	昭和53年4月 平成15年12月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社経理部長 同社取締役常務執行役員 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	300
計						40,000

- (注) 1. 取締役小林 哲也、取締役田中 早苗及び取締役柳井 準は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役河崎 雄亮及び監査役安本 幸泰は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 平成30年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岡崎 尋幸	昭和23年8月30日	昭和47年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成19年3月 平成29年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社東京支社長 近畿日本ツーリスト株式会社取締役 同社監査役(平成22年3月辞任) 当社監査役(平成29年6月辞任)	—

8. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は13名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義といたしております。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の一つとして捉えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社の取締役は9名（うち社外取締役3名）で、加えて意思決定の迅速化を図るとともに経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、18名の執行役員（うち取締役兼務者5名）を選任しております。また、取締役会の監督の下、代表取締役の意思決定の慎重を期するため、経営に関する全般の方針及び業務執行に関する重要事項を決議する会議体として、毎月2回常勤の取締役及び監査役、執行役員、室長等からなる「経営会議」を開催しております。さらに、事業全般の方針・戦略やグループ全体の課題を協議・諮問する会議体として、常勤の取締役からなる「戦略会議」を定期的で開催しております。

当社の監査役は4名（うち社外監査役2名）で、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

上述の体制により、迅速かつ適正な意思決定を図り、業務執行の権限と責任を明確にするとともに経営監視機能の充実を図っておりますため、当社の業務の適正を確保するために最善であると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制について、以下のとおり決議しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社グループ（「当社及び子会社」をいう。以下同じ。）各社の役員及び従業員の行動の拠り所となる「経営理念」、「KWEグループ企業指針」及び「KWE Group Code of Conduct（KWEグループ行動規範）」において、法令・規則及び倫理的な基準を遵守、尊重することを明示する。
- (b) 企業行動の基本姿勢を示す「KWEグループコンプライアンス基本方針」を業務遂行の基本姿勢とする。
- (c) コンプライアンス経営を徹底するため、「KWEグループコンプライアンス規程」等に基づき、コンプライアンスに関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてコンプライアンスに関する職責を明確にする。
- (d) 当社グループ全体の法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- (e) 当社グループ各社に「内部通報制度」を整備し、法令・企業倫理違反の早期発見と是正を図る。当社グループ各社は、通報者が不利益を被らないように保護する。
- (f) 当社グループ各社でコンプライアンスに関するマニュアルを整備するほか、役員向け・従業員向けコンプライアンス研修を定期的実施し、役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上に努める。
- (g) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取るため、行政機関、弁護士との連携を密にする。
- (h) 財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用する。
- (i) 定期的なコンプライアンス監査を実施する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

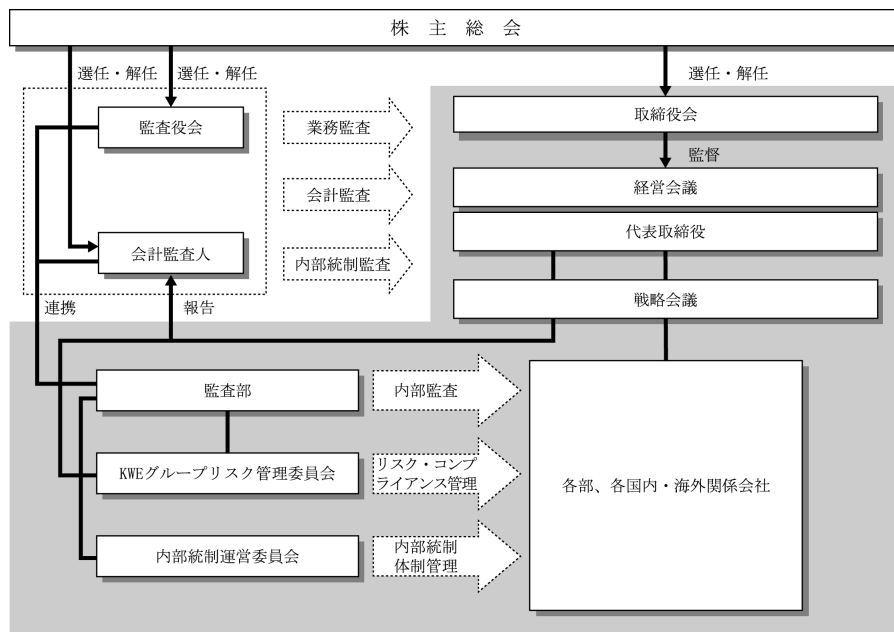
取締役の職務の執行に係る重要な情報は「情報セキュリティ規程」並びに「文書規程」、「文書保管保存規則」その他の社内規程に則り適正に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 一元的、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定する。また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にする。
- (b) 当社グループ各社が対処すべきリスクを全社的な観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- (c) 事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ危機管理規則」をはじめとするクライシスプランを整備する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループ各社の経営の効率化を図るため、「組織・職務権限規程」等の定めにより、取締役、執行役員及び社員の組織・役職ごとの職務権限を明確化する。
 - (b) 目標及び責任を明示して、当社グループ各社の採算の徹底と市場競争力の強化を促すべく、予算に基づく全社及び各部門の業績管理を行う。
 - (c) 当社グループ各社の業務改善、経営効率の向上に資する観点から内部監査を実施する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の管理組織を定めた「組織・職務権限規程」に基づき、業務の円滑化と管理の適正化及び経営の効率化を図る。
 - (b) 当社グループ全体の内部統制システムの充実のため、必要な情報の収集、開示、迅速な伝達を行う。
 - (c) 子会社の管理組織は国内関係会社は企画総務部、海外関係会社は米州本部、欧州・中近東・アフリカ本部、東アジア・オセアニア本部、東南アジア本部及びAPLL本部とし、「組織・職務権限規程」に基づき、承認と報告を求める。また、業績評価制度により子会社の業績向上とコンプライアンスの確保等を両立する。
 - (d) 子会社との取引の公正を確保するため、非通例的な取引を行う際には、企画総務部で審査する。
- f. 監査役の監査に関する体制
- (a) 当社に「監査役室」を設置し、監査役会及び監査役の監査に関する事務を補助する。
 - (b) 同室所属員の取締役からの独立性を確保するため、その評価は常勤の監査役が行い、任命、異動についても常勤の監査役の同意を必要とするものとする。
 - (c) 監査役がいつでも当社グループ各社の役員及び従業員に必要な報告を求め、当社グループ各社の業務及び財産の状況を調査することができるようにする。また、報告をした者が不利益な取扱いを生じさせない体制を整備する。
 - (d) 常勤の監査役が重要な会議に出席できるよう措置を講じる。
 - (e) 監査役に対して、法定の報告事項に加え、当社グループ各社の内部監査の結果や「内部通報制度」による通報の状況等を速やかに報告する。
 - (f) 監査役が必要に応じて当社グループ各社の役員及び従業員並びに会計監査人その他の関係者の出席を求めることができるようにする。
 - (g) 監査役は、必要に応じ、法律・会計の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

当社の経営組織、内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



ハ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査として、監査部(11名)主導による業務監査及び経理監査を実施し、業務改善の促進や経営効率の向上に努めております。監査役監査については、監査役は常勤の監査役が2名と非常勤の社外監査役が2名で、監査役会で定めた監査計画に従ってそれぞれ監査しております。

監査役は、重要な文書類の回付を受けるほか、常勤の監査役は、経営会議、KWEグループリスク管理委員会などの重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。期中に満遍なく監査が実施され、監査し易い環境を整備しております。

監査部及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員：花岡 克典、川上 尚志、高津 知之
(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 7名

ニ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

取締役小林 哲也氏は、近鉄グループホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。同氏は、近鉄グループホールディングス株式会社における経営者としての豊富な経験・見識を有し、当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただいていることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

取締役田中 早苗氏は、田中早苗法律事務所の代表であります。同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験・専門的知見を有し、独立した立場で当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただいていることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役であります。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

取締役柳井 準氏は、三菱商事株式会社の顧問であります。当社と同社との間に輸出入航空貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少(1%未満)であります。同氏は、三菱商事株式会社における経営者としての豊富な経験・見識及びグローバルな事業経営に関して相当の知見を有し、独立した立場で当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただいていることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役であります。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

監査役河崎 雄亮氏は、河崎雄亮公認会計士事務所の事務所長であります。同氏は、公認会計士としての豊富な経験・実績・見識を有し、当社における監査体制の強化に適切な人材と判断しております。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役であります。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

監査役安本 幸泰氏は、近鉄グループホールディングス株式会社の取締役専務執行役員であります。同氏は、近鉄グループホールディングス株式会社における経理・財務部門での豊富な経験・実績・見識を有し、当社における監査体制を強化いただけることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任と判断しております。

なお、近鉄グループホールディングス株式会社は、当社の大株主(出資比率44.11%)ですが、当社と同社との営業上の取引は僅少であり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、当社の社外取締役又は社外監査役の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- a. 当社及び当社の関係会社の業務執行者(過去10年以内にそうであった者を含む。)
- b. 当社及び当社の関係会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者(過去5年以内にそうであった者を含む。)
- c. 当社及び当社の関係会社の主要な取引先とする者(直近の連結会計年度における連結営業収入に占める取引額が双方いずれにおいても1%を超える会社をいう。)又はその業務執行者

- d. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- e. 当社及び当社の関係会社から多額の寄付（年間1,000万円以上）を受けている者又はその業務執行者
- f. 当社及び当社の関係会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益（年間1,000万円以上）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- g. 当社及び当社の関係会社の法定監査を行う監査法人に所属する者（直近5年間において、当該社員として当社又は当社の子会社の監査業務を行ったことがある者を含む。）
- h. 下記に掲げる者の配偶者又は二親等内の親族
 - ・ 当社の役職員
 - ・ 上記b～gのいずれかに該当する者

② 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	270	270	-	14
監査役（社外監査役を除く。）	41	41	-	3
社外役員	31	31	-	9

(注) 上記には、平成29年4月10日に辞任した監査役1名、平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役9名、監査役3名及び平成29年10月4日に逝去により退任した取締役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額420百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。各取締役の報酬は、役位及び職責等に応じ、当社の業績及び経営環境等を総合的に勘案した上で、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

③ 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

④ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
45銘柄 5,667百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

イ. 政策保有方針

政策保有株式への投資は、業務提携、取引の維持・強化等を目的とし、将来の採算性、成長性の検証結果を踏まえ、当社グループの企業価値の維持、向上に資する場合に行うことがあります。

ロ. 政策保有株式に係る議決権の行使について

発行会社が中長期的な企業価値の増大につながる適切な意思決定を行っているか、また当社グループ全般の企業価値向上に寄与するかとの観点により、賛否を判断し議決権の行使を行います。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	5,154,000	1,757	営業取引上の政策目的
Gati Ltd.	4,329,114	1,052	同上
オリンパス(株)	200,000	856	同上
KNT-CTホールディングス(株)	2,657,000	366	同上
住友商事(株)	218,867.65	327	同上
ホシデン(株)	109,000	113	同上
日本電子(株)	100,000	59	同上
(株)ダイフク	19,669.70	54	同上
第一実業(株)	72,000	50	同上
ミネベアミツミ(株)	33,000	49	同上
(株)IHI	136,159.48	47	同上
福山通運(株)	71,400	47	同上
パナソニック(株)	28,000	35	同上
(株)ヨコオ	25,000	34	同上
NISSHA(株)	12,704.61	33	同上
富士機械製造(株)	20,000	29	同上
明治ホールディングス(株)	2,600	24	同上
カシオ計算機(株)	14,830.39	22	同上
オーエスジー(株)	10,000	22	同上
極東貿易(株)	96,162.90	22	同上
丸全昭和運輸(株)	50,015.75	22	同上
ニチコン(株)	20,884.37	21	同上
サトーホールディングス(株)	9,017	21	同上
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,155	11	同上
(株)アルプス物流	11,000	8	同上
(株)サンリツ	13,280.92	6	同上
日鉄住金物産(株)	1,015	4	同上
丸文(株)	3,168	2	同上
日本ユニシス(株)	1,000	1	同上
松尾電機(株)	16,000	1	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	515,400	1,976	営業取引上の政策目的
オリンパス(株)	200,000	808	同上
Gati Ltd.	4,329,114	637	同上
KNT-CTホールディングス(株)	265,700	462	同上
住友商事(株)	227,961.03	408	同上
ホシデン(株)	109,000	148	同上
(株)ダイフク	20,015.43	127	同上
日本電子(株)	100,000	97	同上
ミネベアミツミ(株)	33,000	74	同上
福山通運(株)	14,280	67	同上
(株)ヨコオ	25,000	48	同上
極東貿易(株)	97,475.25	46	同上
(株)IHI	14,040.87	46	同上
第一実業(株)	14,400	44	同上
パナソニック(株)	28,000	42	同上
富士機械製造(株)	20,000	41	同上
NISSHA(株)	13,189.58	37	同上
サトーホールディングス(株)	9,017	30	同上
丸全昭和運輸(株)	53,437.61	27	同上
ニチコン(株)	22,143.17	26	同上
カシオ計算機(株)	15,853.60	25	同上
オーエスジー(株)	10,000	24	同上
明治ホールディングス(株)	2,600	21	同上
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,155	14	同上
(株)サンリツ	14,358.88	10	同上
(株)アルプス物流	11,000	10	同上
日鉄住金物産(株)	1,015	5	同上
丸文(株)	3,168	3	同上
日本ユニシス(株)	1,000	2	同上
松尾電機(株)	1,600	1	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	129	0	175	10
連結子会社	—	—	—	—
計	129	0	175	10

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として52百万円を、非監査業務に基づく報酬として54百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として53百万円を、非監査業務に基づく報酬として62百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務及び国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務及び国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 70,275	※2 72,832
受取手形及び営業未収入金	※2 95,523	※2 110,005
有価証券	3,278	2,558
繰延税金資産	893	920
その他	9,319	10,223
貸倒引当金	△1,189	△2,098
流動資産合計	178,101	194,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,113	39,549
減価償却累計額	△19,213	△20,269
建物及び構築物（純額）	19,900	19,279
機械装置及び運搬具	5,275	5,610
減価償却累計額	△2,346	△2,645
機械装置及び運搬具（純額）	2,928	2,964
土地	14,181	14,082
リース資産	1,329	1,595
減価償却累計額	△779	△879
リース資産（純額）	549	715
その他	19,904	23,453
減価償却累計額	△11,354	△13,746
その他（純額）	8,550	9,706
有形固定資産合計	46,109	46,749
無形固定資産		
のれん	※4 71,925	※4 65,586
顧客関連資産	38,349	35,139
その他	17,774	20,602
無形固定資産合計	128,049	121,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,561	※1 20,228
長期貸付金	52	-
退職給付に係る資産	6	-
繰延税金資産	1,147	1,272
その他	6,274	※2 6,311
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	26,983	27,754
固定資産合計	201,142	195,832
資産合計	379,244	390,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 41,057	※2 51,622
短期借入金	※2, ※5 31,439	※2, ※5 42,024
リース債務	157	209
未払法人税等	3,823	3,867
繰延税金負債	286	366
賞与引当金	4,405	4,616
役員賞与引当金	369	250
訴訟損失引当金	230	-
その他	22,680	20,456
流動負債合計	104,450	123,414
固定負債		
長期借入金	※5 134,237	※5 123,651
リース債務	425	543
繰延税金負債	9,561	9,089
退職給付に係る負債	2,520	2,877
その他	2,032	1,707
固定負債合計	148,777	137,869
負債合計	253,228	261,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,084
利益剰余金	107,137	112,268
自己株式	△3	△3
株主資本合計	118,367	123,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,893
為替換算調整勘定	△2,751	△5,268
退職給付に係る調整累計額	△170	△478
その他の包括利益累計額合計	△1,167	△3,853
非支配株主持分	8,815	9,276
純資産合計	126,016	128,988
負債純資産合計	379,244	390,273

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収入	474,330	553,197
営業原価	389,316	460,534
営業総利益	85,014	92,662
販売費及び一般管理費	※1 71,939	※1 75,110
営業利益	13,075	17,551
営業外収益		
受取利息	504	571
受取配当金	36	42
還付消費税等	-	160
負ののれん償却額	11	11
為替差益	888	195
補助金収入	160	120
雑収入	341	325
営業外収益合計	1,942	1,427
営業外費用		
支払利息	913	1,019
持分法による投資損失	※2 875	※2 209
雑支出	191	403
営業外費用合計	1,980	1,632
経常利益	13,036	17,345
特別利益		
固定資産売却益	※4 137	※4 568
減損損失戻入益	-	※3 94
受取和解金	431	526
特別利益合計	569	1,189
特別損失		
減損損失	※6 55	※6 175
固定資産除却損	※5 51	※5 2
子会社清算損	-	※7 457
貸倒引当金繰入額	-	1,019
訴訟関連損失	36	-
訴訟損失引当金繰入額	※8 227	-
仲裁裁定に伴う損失	※9 747	-
特別損失合計	1,119	1,654
税金等調整前当期純利益	12,486	16,879
法人税、住民税及び事業税	7,396	8,836
法人税等調整額	△414	△338
法人税等合計	6,982	8,498
当期純利益	5,504	8,381
非支配株主に帰属する当期純利益	1,017	1,378
親会社株主に帰属する当期純利益	4,487	7,002

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	5,504	8,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	138
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△7,804	△2,897
退職給付に係る調整額	121	△305
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,261	407
その他の包括利益合計	※1 △8,524	※1 △2,657
包括利益	△3,020	5,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,664	4,316
非支配株主に係る包括利益	644	1,407

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,487		4,487
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			1,250		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△275			△275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△275	3,866	△0	3,590
当期末残高	7,216	4,018	107,137	△3	118,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		4,487
自己株式の取得					-		△0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		△275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	416	4	△12,225	34	△11,769	△1,003	△12,773
当期変動額合計	416	4	△12,225	34	△11,769	△1,003	△9,183
当期末残高	1,754	-	△2,751	△170	△1,167	8,815	126,016

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,018	107,137	△3	118,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,002		7,002
連結子会社の増資による 持分の増減		66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	66	5,130	-	5,197
当期末残高	7,216	4,084	112,268	△3	123,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,754	△2,751	△170	△1,167	8,815	126,016
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		7,002
連結子会社の増資による 持分の増減				-		66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△2,517	△307	△2,686	461	△2,224
当期変動額合計	138	△2,517	△307	△2,686	461	2,972
当期末残高	1,893	△5,268	△478	△3,853	9,276	128,988

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,486	16,879
減価償却費	7,095	7,932
減損損失	55	175
減損損失戻入益	-	△94
のれん償却額	3,645	3,753
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	526	257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△105
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	227	△227
受取利息及び受取配当金	△540	△613
支払利息	913	1,019
持分法による投資損益 (△は益)	875	209
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△601
固定資産除却損	51	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△0
ゴルフ会員権評価損	4	1
子会社清算損益 (△は益)	-	457
受取和解金	△431	△526
訴訟関連損失	36	-
仲裁裁定に伴う損失	747	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,668	△14,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,385	7,931
その他	834	1,438
小計	20,032	24,203
利息及び配当金の受取額	800	818
利息の支払額	△911	△1,023
法人税等の支払額	△5,726	△8,473
和解金の受取額	431	526
訴訟関連損失の支払額	△36	△236
仲裁裁定に伴う損失の支払額	-	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,589	15,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,642	△6,270
定期預金の払戻による収入	7,401	6,014
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△5,192
有形固定資産の売却による収入	448	649
無形固定資産の取得による支出	△1,955	△4,332
投資有価証券の取得による支出	△3,991	△3,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,179	3,563
敷金及び保証金の差入による支出	△855	△644
敷金及び保証金の回収による収入	613	395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 243	-
貸付けによる支出	△0	△1,504
貸付金の回収による収入	28	305
その他	△50	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△10,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,849	6,024
非支配株主からの払込みによる収入	-	78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△179
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,046	△5,825
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,872	△1,871
非支配株主への配当金の支払額	△687	△976
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	△2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,418	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,172	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	63,903	65,506
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 65,506	※1 67,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期136社、当期136社

主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

APL Logistics Ltd

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度から株式の取得により、Info Trade Ltd. を連結の範囲に含めております。

(除外)

前連結会計年度において連結子会社でありましたAPL Logistics de Argentina S.A. は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

Trans Global Logistics Group Ltd.

連結の範囲から除いた理由

Trans Global Logistics Group Ltd. の株式を前連結会計年度中に当社が新たに追加取得したことにより子会社に該当することになったものの、当該会社の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

前期1社、当期1社

持分法適用の非連結子会社の名称

Trans Global Logistics Group Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数

前期9社、当期9社

持分法適用の関連会社の名称

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアカーゴサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.

Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、1社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヵ月を超えることから、12月末日で仮決算を実施している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

APL Logistics Ltd及びその子会社70社 12月最終金曜日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 1年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づく定額法を採用しております。また、企業結合により識別された顧客関連資産、商標権については、その効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|------------------|-------------------|
| 金利通貨スワップ
為替予約 | 外貨建借入金
外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一次差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた $\Delta 2,005$ 百万円は、「無形固定資産の取得による支出」 $\Delta 1,955$ 百万円、「その他」 $\Delta 50$ 百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,978百万円	14,456百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	22百万円	111百万円
受取手形及び営業未収入金	3,894	4,867
その他	—	6
計	3,917	4,985

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び営業未払金	5百万円	0百万円
短期借入金	2,905	3,190
計	2,910	3,191

3 保証債務

持分法適用非連結子会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Trans Global Logistics Group Ltd.	718百万円	—百万円

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
のれん	72,055百万円	65,705百万円
負ののれん	130	119
差引	71,925	65,586

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の長期借入金(1年内長期借入金含む)のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社の長期借入金(1年内長期借入金含む)のうち、125,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	42,910百万円	46,455百万円
施設費	8,068	9,289
事務費	4,071	4,004
諸雑費	8,835	6,605
減価償却費	4,406	5,001
のれん償却額	3,645	3,753
合計	71,939	75,110

※2 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失1,054百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を含んでおります。

※3 減損損失戻入益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

在外子会社における事業用資産について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	568百万円
機械装置及び運搬具	9	—
土地	119	—
リース資産	9	—
合計	137	568

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	51百万円	一百万円
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	—	2
合計	51	2

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	55

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
① 日本	遊休資産	土地・建物等	150
② インド (APLLセグメント)	—	のれん	25

上記以外に減損損失410百万円を、子会社清算損に含めております。

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。ただし、遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産グループについて、減損損失の認識に至った経緯等は次のとおりであります。

①当社の上記資産について、遊休化に伴い資産価値を再評価したことで、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額150百万円を減損損失として計上しております。その内訳は、土地137百万円、建物等12百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

②当社連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額25百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを15.0%で割引いて算定しております。

※7 子会社清算損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴う子会社清算損の内訳は、のれんの減損損失410百万円並びに固定資産除却損47百万円であります。

※8 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

※9 仲裁裁定に伴う損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の連結子会社は、傭船契約に係る損害賠償の支払いを求める仲裁手続きを提起されておりましたが、先方との間で和解が成立したことにより仲裁裁定に伴う損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	591百万円	184百万円
組替調整額	△18	0
税効果調整前	573	184
税効果額	△156	△45
その他有価証券評価差額金	416	138
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11	—
組替調整額	△7	—
税効果調整前	4	—
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,804	△2,897
組替調整額	—	—
税効果調整前	△7,804	△2,897
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△7,804	△2,897
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	188	△452
組替調整額	△13	12
税効果調整前	174	△440
税効果額	△53	134
退職給付に係る調整額	121	△305
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,085	413
組替調整額	△176	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,261	407
その他の包括利益合計	△8,524	△2,657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000
自己株式				
普通株式(株)	2,309	55	—	2,364

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000
自己株式				
普通株式(株)	2,364	—	—	2,364

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	719	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	70,275百万円	72,832百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,768	△4,976
現金及び現金同等物	65,506	67,856

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	150百万円	344百万円

(2) 債権との交換取引による子会社株式の取得は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
交換取引による子会社株式の増加額	5,914百万円	一百万円
交換取引による債権の減少額	5,914	—

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIndia Infrastructure and Logistics Private Limited株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,458 百万円
固定資産	2,325
のれん	2,703
流動負債	△1,868
固定負債	△45
株式の取得価額	4,572
現金及び現金同等物	△243
債権を対価とする株式の取得額	△4,572
差引：取得による収入	243

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	8,424	8,730
1年超	19,753	18,031
合計	28,178	26,762

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を行っております。これらデリバティブ取引については社内管理規定等に則って執行と管理が行われております。また、デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,275	70,275	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	95,523	95,523	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,278	3,278	—
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,303	3,120	△3,182
その他有価証券	5,200	5,200	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	52	52	—
資産計	180,634	177,451	△3,182
(6) 支払手形及び営業未払金	41,057	41,057	—
(7) 短期借入金	25,617	25,617	—
(8) 未払法人税等	3,823	3,823	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	140,060	139,919	△140
負債計	210,558	210,417	△140
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
デリバティブ取引計	(8)	(8)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,832	72,832	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	110,005	110,005	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,558	2,558	—
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,916	2,441	△4,474
その他有価証券	5,389	5,389	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	—	—	—
資産計	197,701	193,226	△4,474
(6) 支払手形及び営業未払金	51,622	51,622	—
(7) 短期借入金	31,422	31,422	—
(8) 未払法人税等	3,867	3,867	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	134,253	134,259	6
負債計	221,166	221,172	6
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	(2)	(2)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金（一年内含む）

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式 非上場株式	7,675	7,540
その他有価証券 非上場株式	382	382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、関係会社株式（非上場株式）について1,054百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式（非上場株式）について149百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	70,275	—	—
受取手形及び営業未収入金	95,523	—	—
有価証券			
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	3,270	40	—
(2) 債券(国債・地方債等)	8	44	—
長期貸付金	—	52	—
合計	169,078	137	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	72,832	—	—
受取手形及び営業未収入金	110,005	—	—
有価証券			
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	2,535	34	—
(2) 債券(国債・地方債等)	22	28	—
長期貸付金	—	—	—
合計	185,395	63	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,617	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	5,822	10,597	10,460	30,097	13,081	70,000
合計	31,439	10,597	10,460	30,097	13,081	70,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,422	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	10,602	10,464	30,102	13,085	10,000	60,000
合計	42,024	10,464	30,102	13,085	10,000	60,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,108	2,639	2,468
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	8	8	0
	小計	5,126	2,657	2,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	8	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	43	44	△0
	社債	3,302	3,309	△7
	小計	3,353	3,362	△9
	合計	8,479	6,019	2,459

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,689	1,976	2,712
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1	1	0
	社債	1	1	0
	小計	4,691	1,978	2,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	696	△59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50	50	△0
	社債	2,569	2,577	△8
	小計	3,256	3,324	△68
	合計	7,947	5,303	2,644

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	224	19	—
(2) 債券			
国債・地方債等	22	0	—
社債	33	0	—
合計	281	19	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	9	0	—
社債	18	0	—
合計	27	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	707	—	△5	△5
	ユーロ	276	—	△2	△2
	イギリスポンド	42	—	△0	△0
	タイバーツ	32	—	△0	△0
	スイスフラン	26	—	△0	△0
	香港ドル	18	—	△0	△0
スウェーデンクローネ	3	—	△0	△0	
	合計	1,106	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	794	—	△1	△1
	ユーロ	311	—	△0	△0
	イギリスポンド	44	—	0	0
	タイバーツ	43	—	△0	△0
	スイスフラン	20	—	△0	△0
	香港ドル	17	—	△0	△0
スウェーデンクローネ	2	—	△0	△0	
	合計	1,234	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	69,000	66,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	66,000	60,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社の確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,134	14,114
企業結合による増加額	10	—
勤務費用	788	948
利息費用	169	172
数理計算上の差異の発生額	△117	430
退職給付の支払額	△878	△1,066
過去勤務費用の発生額	—	△39
決算期変更による増減	34	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	797
その他	△29	27
退職給付債務の期末残高	14,114	15,385

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,423	13,549
企業結合による増加額	5	—
期待運用収益	398	405
数理計算上の差異の発生額	71	△22
事業主からの拠出額	550	661
従業員からの拠出額	97	96
退職給付の支払額	△868	△1,052
決算期変更による増減	△114	—
その他	△14	1
年金資産の期末残高	13,549	13,639

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,832	1,949
退職給付費用	428	432
退職給付の支払額	△128	△165
制度への拠出額	△214	△292
決算期変更による増減	30	—
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△797
その他	0	5
退職給付に係る負債の期末残高	1,949	1,132

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,427	14,921
年金資産	△14,214	△14,420
	212	500
非積立型制度の退職給付債務	2,301	2,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,513	2,877
退職給付に係る負債	2,520	2,877
退職給付に係る資産	△6	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,513	2,877

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用（従業員拠出額を除く）	691	851
利息費用	169	172
期待運用収益	△398	△405
数理計算上の差異の費用処理額	△14	11
過去勤務費用の費用処理額	0	△38
簡便法で計算した退職給付費用	428	432
確定給付制度に係る退職給付費用	877	1,024

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	173	△441
合計	174	△440

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3	2
未認識数理計算上の差異	283	725
合計	287	728

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	36.9%	40.7%
株式	23.2	21.2
現金及び預金	8.6	7.6
生保一般勘定	3.7	3.7
オルタナティブ	27.2	26.2
その他	0.4	0.6
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は0.6%、当連結会計年度は0.4%含まれております。

2. オルタナティブは主にヘッジファンドへの投資であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,136百万円、当連結会計年度1,305百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,397百万円	2,870百万円
賞与引当金	659	687
未払事業税等	115	125
退職給付に係る負債	1,102	1,223
投資有価証券等評価額	178	186
貸倒引当金	177	352
有給休暇引当金	377	258
外国税額控除	352	922
その他	1,154	796
繰延税金資産小計	9,514	7,422
評価性引当額	△6,469	△4,211
繰延税金資産合計	3,044	3,210
繰延税金負債		
減価償却費	△1,081	△1,235
在外子会社留保利益	△122	△145
その他有価証券評価差額金	△718	△763
企業結合に伴う評価差額	△8,324	△7,470
その他	△603	△858
繰延税金負債合計	△10,851	△10,473
繰延税金資産 (△負債) の純額	△7,806	△7,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.2	△0.6
子会社の法定実効税率との差異	△1.2	△3.3
のれん償却額	8.7	6.5
住民税均等割等	5.3	7.5
評価性引当額等	2.0	0.9
持分法投資損益	3.2	0.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.5	0.5
在外子会社留保利益	0.1	6.5
その他	△0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	50.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,493	41,318	30,410	75,362	43,830	175,578	473,995	335	474,330	—	474,330
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,850	2,921	1,031	1,595	999	82	9,481	1,626	11,108	△11,108	—
計	110,344	44,240	31,442	76,958	44,830	175,660	483,476	1,961	485,438	△11,108	474,330
セグメント利益 又は損失 (△)	4,440	2,486	1,357	4,969	2,985	△3,353	12,887	182	13,069	5	13,075
セグメント資産	70,261	20,175	16,854	50,601	27,097	195,181	380,170	2,065	382,236	△2,992	379,244
その他の項目											
減価償却費	1,361	218	222	617	408	4,223	7,052	43	7,095	—	7,095
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,598	3,645	—	3,645	—	3,645
持分法適用会社への 投資額	2,427	—	202	731	4,313	6,303	13,978	—	13,978	—	13,978
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	910	142	199	362	276	4,380	6,272	47	6,319	—	6,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,992百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△11,918百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,926百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	124,321	48,821	37,589	94,049	53,333	194,722	552,836	360	553,197	—	553,197
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,486	4,397	1,047	2,082	1,383	138	12,535	1,923	14,458	△14,458	—
計	127,807	53,219	38,636	96,131	54,716	194,860	565,372	2,283	567,655	△14,458	553,197
セグメント利益 又は損失(△)	6,189	3,582	623	5,634	3,257	△1,986	17,301	244	17,546	4	17,551
セグメント資産	76,415	22,258	19,035	56,030	29,220	192,319	395,279	2,193	397,473	△7,200	390,273
その他の項目											
減価償却費	1,363	233	237	600	494	4,904	7,834	98	7,932	—	7,932
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,705	3,753	—	3,753	—	3,753
持分法適用会社への 投資額	2,675	—	228	468	4,167	6,916	14,456	—	14,456	—	14,456
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,626	196	137	419	755	6,483	9,620	679	10,299	—	10,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,200百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△14,932百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)7,732百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	155,486	134,991	151,680	32,172	474,330

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・ オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
107,552	104,870	9,047	113,918	77,911	88,406	166,318	39,559	39,647	7,335	474,330

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米その他……………カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,752	3,283	2,283	5,566	2,758	10,427	13,185	382	670	552	46,109

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への営業収入	193,354	155,803	168,060	35,978	553,197

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
124,370	149,916	11,305	161,221	93,811	104,146	197,958	46,388	15,239	8,018	553,197

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,589	3,923	2,171	6,095	2,525	10,989	13,514	370	658	520	46,749

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	1,054	—	55	1,110	—	1,110

(注) 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	150	—	—	149	—	435	736	—	736

(注) 1. 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

2. APLLセグメントにおいて、当該金額のうち410百万円は連結子会社の清算決議に伴いのれんの減損損失を認識し、子会社清算損に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,598	3,645	—	3,645
	当期末残高	806	—	—	—	—	71,249	72,055	—	72,055
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	130	—	130	—	130

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,705	3,753	—	3,753
	当期末残高	758	—	—	—	—	64,946	65,705	—	65,705
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	119	—	119	—	119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627.84円	1,662.72円
1株当たり当期純利益金額	62.33円	97.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,487	7,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,487	7,002
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,672	71,997,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,617	31,422	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,822	10,602	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	157	209	6.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	134,237	123,651	0.4	平成31年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	425	543	5.7	平成31年～平成37年
合計	166,260	166,429	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金のうち、1,087百万円(内1年以内に返済予定のもの725百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は、無利子融資を除いて算定しております。
 3. 上記の金融機関からの借入金の一部については財務制限条項が付されており、その内容は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,464	30,102	13,085	10,000
リース債務	158	130	107	75

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (百万円)	127,781	262,450	407,956	553,197
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,674	7,057	11,373	16,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	33	2,471	4,111	7,002
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	0.47	34.33	57.11	97.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	0.47	33.86	22.78	40.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,926	7,732
受取手形	214	132
営業未収入金	※1 21,273	※1 25,488
前払費用	156	171
繰延税金資産	355	340
その他	※1 536	※1 1,701
貸倒引当金	△18	△1,174
流動資産合計	31,444	34,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,840	11,356
構築物	1,414	1,348
車両運搬具	45	58
工具、器具及び備品	265	227
土地	11,066	10,929
リース資産	52	51
建設仮勘定	6	66
有形固定資産合計	24,692	24,038
無形固定資産		
ソフトウェア	499	617
その他	112	119
無形固定資産合計	611	736
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	5,667
関係会社株式	168,556	168,164
その他	1,046	1,221
貸倒引当金	△53	△44
投資その他の資産合計	175,006	175,008
固定資産合計	200,310	199,783
資産合計	231,755	234,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 9,610	※1 11,648
短期借入金	※3 11,000	※3 18,127
リース債務	17	17
未払金	※1 1,549	※1 1,575
未払費用	※1 451	※1 509
未払法人税等	1,070	841
預り金	567	738
賞与引当金	581	585
役員賞与引当金	85	-
流動負債合計	24,932	34,043
固定負債		
長期借入金	※3 133,862	※3 123,362
リース債務	35	34
繰延税金負債	665	776
その他	541	416
固定負債合計	135,104	124,589
負債合計	160,037	158,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	43,450	50,450
繰越利益剰余金	13,640	10,324
利益剰余金合計	57,881	61,565
自己株式	△3	△3
株主資本合計	69,960	73,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,757	1,897
評価・換算差額等合計	1,757	1,897
純資産合計	71,718	75,542
負債純資産合計	231,755	234,175

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収入	※1 85,326	※1 101,145
営業原価	※1 68,080	※1 81,852
営業総利益	17,245	19,292
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,856	※1,※2 15,649
営業利益	2,388	3,643
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 11,235	※1 5,215
為替差益	-	368
雑収入	17	103
営業外収益合計	11,253	5,687
営業外費用		
支払利息	523	499
為替差損	28	-
雑支出	4	2
営業外費用合計	556	501
経常利益	13,085	8,829
特別利益		
固定資産売却益	119	-
受取和解金	256	321
特別利益合計	375	321
特別損失		
減損損失	-	150
固定資産除却損	44	2
関係会社株式評価損	※3 2,103	※3 816
貸倒引当金繰入額	-	1,168
特別損失合計	2,148	2,138
税引前当期純利益	11,313	7,013
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,375
法人税等調整額	△33	81
法人税等合計	967	1,457
当期純利益	10,346	5,555

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		30,505		39,742	
2. 通関原価		365		413	
3. 運送原価		12,528		14,247	
4. 保管流通加工原価		17,348		19,697	
直接原価計		60,747	89.2	74,101	90.5
II 人件費計		4,836	7.1	5,268	6.5
(うち賞与引当金繰入)		(187)		(186)	
(うち退職給付費用)		(129)		(145)	
III 経費					
1. 賃借料		367		378	
2. 事務所維持費		738		756	
3. 電算機維持費		47		34	
4. 消耗品費		144		157	
5. 減価償却費		789		792	
6. その他経費		408		362	
経費計		2,497	3.7	2,483	3.0
営業原価計		68,080	100.0	81,852	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	39,450	9,165	49,406
当期変動額							
剰余金の配当						△1,871	△1,871
当期純利益						10,346	10,346
自己株式の取得							
別途積立金の積立					4,000	△4,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,000	4,474	8,474
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	43,450	13,640	57,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	61,486	1,341	1,341	62,828
当期変動額					
剰余金の配当		△1,871			△1,871
当期純利益		10,346			10,346
自己株式の取得	△0	△0			△0
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			415	415	415
当期変動額合計	△0	8,473	415	415	8,889
当期末残高	△3	69,960	1,757	1,757	71,718

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	43,450	13,640	57,881
当期変動額							
剰余金の配当						△1,871	△1,871
当期純利益						5,555	5,555
別途積立金の積立					7,000	△7,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,000	△3,315	3,684
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	50,450	10,324	61,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	69,960	1,757	1,757	71,718
当期変動額					
剰余金の配当		△1,871			△1,871
当期純利益		5,555			5,555
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			140	140	140
当期変動額合計	-	3,684	140	140	3,824
当期末残高	△3	73,644	1,897	1,897	75,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～50年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建借入金 外貨建営業債権債務

③ ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,607百万円	4,424百万円
短期金銭債務	5,542	6,084

2 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
APL Logistics Ltd	15,549百万円 (US\$138,600,000.00)	APL Logistics Ltd	19,194百万円 (US\$180,670,800.00)
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	2,620 (ZAR313,452,436.00)	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	3,373 (ZAR375,656,353.14)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	898 (EUR7,497,738.31)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	971 (EUR7,442,504.66)
Trans Global Logistics Group Ltd.	718 (US\$6,400,000.00)	Kintetsu World Express (EA) B.V.	459 (EUR3,517,006.55)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	536 (THB164,517,310.20)	KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	453 (THB133,503,581.00)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	360 (EUR3,007,322.32)	Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	405 (EUR3,107,345.78)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	278 (EUR2,322,961.16)	Kintetsu World Express (Korea), Inc.	287 (KRW2,874,252,703.00)
その他17社	979	その他15社	648
計	21,940	計	25,793

※3 財務制限条項

前事業年度（平成29年3月31日）

当社の長期借入金（1年内長期借入金含む）のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社の長期借入金（1年内長期借入金含む）のうち、125,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	3,031百万円	3,690百万円
営業原価	14,268	17,006
販売費及び一般管理費	3,254	3,431
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	11,199	5,166

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	7,434百万円	7,939百万円
賞与引当金繰入額	394	398
役員賞与引当金繰入額	85	—
退職給付費用	347	431
貸倒引当金繰入額	9	△12
減価償却費	351	335
おおよその割合		
販売費	76%	73%
一般管理費	24%	27%

※3 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

香港所在の子会社の株式に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

香港所在の子会社及びKintetsu World Express (Italia) S. R. L. 等の子会社の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,932百万円、関連会社株式1,231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式167,325百万円、関連会社株式1,231百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	214百万円	211百万円
未払事業税	85	77
未払事業所税	8	8
貸倒引当金	22	373
有価証券等評価損	1,250	1,563
電話加入権評価損	21	21
確定拠出年金分割拠出金	198	159
その他	21	22
繰延税金資産小計	1,821	2,435
評価性引当額	△1,300	△1,967
繰延税金資産合計	521	468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△718	△764
その他	△111	△140
繰延税金負債合計	△830	△904
繰延税金資産(△負債)の純額	△309	△436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△29.0	△21.5
住民税均等割	0.5	0.7
外国税額控除	0.1	0.3
評価性引当額	5.7	9.0
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	20.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	11,840	223	13 (12)	694	11,356	12,251
	構築物	1,414	0	0 (0)	67	1,348	1,560
	車両運搬具	45	35	0	22	58	210
	工具、器具及び 備品	265	87	0	125	227	1,328
	土地	11,066	-	137 (137)	-	10,929	-
	リース資産	52	18	-	18	51	216
	建設仮勘定	6	167	107	-	66	-
	計	24,692	533	259 (150)	929	24,038	15,566
無形固定資産	ソフトウェア	499	320	2	198	617	-
	その他	112	278	271	0	119	-
	計	611	599	274	199	736	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	第4原木ターミナル外壁防水補修・更新工事等	96百万円
	成田ターミナル一期倉庫空調更新等	94百万円
	原木ターミナル防火水槽・消化ポンプ更新等	10百万円
車両運搬具	フォークリフト	29百万円
工具、器具及び備品	社内業務用PC	51百万円
	社内業務用複合機	21百万円
建設仮勘定	当期増加額は主に上記建物等各資産の取得に伴うものであり、当期減少額は各資産科目への振替額であります。	
ソフトウェア	自社業務システム開発、改修	315百万円
無形固定資産 その他	当期増加額は主にソフトウェアの開発、改修に伴うものであり、当期減少額はソフトウェア科目への振替額であります。	

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	1,175	27	1,219
賞与引当金	581	585	581	585
役員賞与引当金	85	-	85	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規程で定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイト(https://www.kwe.co.jp/ir/e-koukoku.html)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主様に対し、当社オリジナルクオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 (1) 保有継続期間1年未満 100株以上 500円相当のオリジナルクオカード 500株以上 1,000円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 5,000円相当のオリジナルクオカード (2) 保有継続期間1年以上 100株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 500株以上 2,500円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 3,500円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 6,500円相当のオリジナルクオカード (注) 保有継続期間1年以上とは、9月30日及び3月31日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第48期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第48期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 平成29年8月4日 関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第49期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
(第49期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
(第49期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成29年10月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄エクスプレスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄エクスプレスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社46社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社90社及び持分法適用関連会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業収入（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収入の概ね2/3に達している12事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収入、営業未収入金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年は、当社の第49期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。